法人番号	471005

平　　成　　２　４　　年　　度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじん おきなわかがくぎじゅつだいがくいんだいがくがくえん
学校法人名	学校法人　沖縄科学技術大学院大学学園
（大臣認可年月日）	（平成２３年１０月２４日）

調査対象組織名	沖縄科学技術大学院大学　科学技術研究科
（開設年度）	（平成２４年度開設）
調査対象所在地	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶１９１９番地１

目　　　　次

Ａ－１　．　留意事項についての履行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1P

Ｂ－１　．　大学等創設事業の実施及び支払状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3P

Ｂ－２　．　大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源
の調達状況）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4P

Ｃ－１　．　財務運営の状況

（１）資 金 収 支 の 状 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5P

（２）消 費 収 支 の 状 況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7P

（３）貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8P

（４）財 務 比 率 表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9P

Ｄ－１　．　負債償還計画（法人全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10P

Ｅ－１　．　設置校の入学定員・収容定員の充足状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11P

Ｆ－１　．　役員等の氏名等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12P

Ｆ－２　．　管理運営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18P

Ｆ－３　．　諸規定の整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21P

Ｆ－４　．　学校法人の組織機構・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22P

Ｆ－５　．　学校法人の財務情報の公開状況等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26P

Ｆ－６　．　その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34P

Ａ－１　留意事項についての履行状況

１.認可時の留意事項

認　可　時　の　留　意　事　項	左　　の　　履　　行　　状　　況
１. 特になし	１.
２.	２.
３.	３.

（注）

１．「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。

※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、必ず作成してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

２．**留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

３．「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無とその理由、改善が図られなかった場合は、今後の対応策等について数値等により具体的に記入**してください。

４．定員超過の是正に関するの留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

５．**留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**(例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄付金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

２.履行状況調査結果に基づく留意事項

履行状況調査結果に基づく留意事項	左　の　履　行　状　況
（履行状況調査結果通知日：平成　年　月　日） １. 特になし	１.
２.	２.
３.	３.

（注）

１．「履行状況調査結果に基づく留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。ただし、**認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入**してください。

２．**履行状況調査期間中に付された留意事項についてはすべて記入**してください。その際、**履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記**してください。

※履行状況調査期間中に実地調査を受けている法人については、当該実地調査に係る留意事項の履行状況についても記入してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

３．**留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入**してください。

４．定員超過の是正に関するの留意事項が付されている場合は、必ず次項の【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

５．**留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄付金の任意性については寄付金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付するとともに、これまでの対応又は措置、現状及び問題点等の分析、今後の計画などを具体的に記述してください。**

Ｂ－１　大学等創設事業の実施及び支払状況　　（認可組織名　　学校法人沖縄科学技術大学院大学学園）

区分＼年度			○○年度	申請年度	開設年度	25年度	26年度	27年度	28年度	完成年度	合計
当初計画（認可時）	大学等の設置に要する経費	校地合計	㎡　千円								
		（うち造成費）	（㎡　千円）								
		校舎（基準内）	㎡　千円								
		校舎（基準外）	㎡　千円		230,000						230,000 千円
		校舎合計	㎡　千円		230,000						230,000 千円
		図書	冊　千円								
		教具・校具・備品	点　千円								
		小計	千円		230,000						230,000 千円
	新設校の初年度経常経費		千円		10,057,160						10,057,160 千円
	合計		千円		10,287,160						10,287,160 千円
実施状況（24年度現在）	大学等の設置に要する経費	校地合計	㎡　千円								
		（うち造成費）	（㎡　千円）								
		校舎（基準内）	㎡　千円								
		校舎（基準外）	㎡　千円		219,925						219,925 千円
		校舎合計	㎡　千円		219,925						219,925 千円
		図書	冊　千円								
		教具・校具・備品	点　千円								
		小計	千円		219,925						219,925 千円
	新設校の初年度経常経費		千円		10,427,965						10,427,965 千円
	合計		千円		10,647,890						10,647,890 千円

備　考

校舎（基準外）についてはコラボレーションセンター当初計画契約金額の減額
新設校の初年度経常経費については当初予算額の増額

（注）１．**認可組織毎に作成**してください。
２．**「当初計画（認可時）」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合（私学行政課法人係に協議済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。**
また、計画変更を行った場合（私学行政課法人係に協議済みのものに限る。）には、「実施状況（24年度現在）」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更**協議年月日を記入してください。**計画変更が複数ある場合は、「※１」「※２」など、区別して記入してください。
３．学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
４．該当する事項がない欄は斜線を引いてください。
５．現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
６．「実施状況（24年度現在）」欄の各項目および各調査年度について、今後支払う予定の経費については、支払予定金額等を記入してください。
７．「当初計画（認可時）」と「実施状況（24年度現在）」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

Ｂ－２　大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

（認可組織名　学校法人沖縄科学技術大学院大学学園　）

	区　　分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画（認可時）	平成23年度までの国からの補助金及び運営費交付金収入等	75,542,298千円	沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構からの権利の承継。
	開設年度（平成24年度）の国からの補助金収入	9,830,000千円	国（内閣府）による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合　　計	85,372,298千円	
実施状況（24年度）	平成23年度までの国からの補助金及び運営費交付金収入等	75,542,298千円	沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構からの権利の承継。
	開設年度（平成24年度）の国からの補助金収入	10,377,890千円	国（内閣府）による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合　　計	85,920,188千円	
備　考			

（注）1. **認可組織毎に作成**してください。
2. **「当初計画（認可時）」欄について、認可時以降に特別な事情により計画変更を行った場合（私学行政課法人係に協議済みのものに限る。）には、「当初計画（認可時）」中の該当欄に、計画変更後の最新の金額等を記入してください。**
また、**計画変更を行った場合（私学行政課法人係に協議済みのものに限る。）には、「実施状況（24年度現在）」中の該当欄に※を付した上で、備考欄に計画変更協議年月日を記入してください。計画変更が複数ある場合は、「※1」「※2」など、区別して記入してください。**
3. 「実施状況（24年度）」欄は、平成24年度現在における、当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。（24年度中の支払額ではありません。）
4. **区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可申請書に記載した項目名**によってください。

Ｃ－１　財務運営の状況

（１）資　金　収　支　の　状　況　　（単位：千円）

科　　目		２０　年　度	２１　年　度	２２　年　度	２３　年　度	当初計画時における２３年度の法人全体の収支状況（５／１２ヶ月）	当初計画時における２３年度の法人全体の収支状況
収入の部	学生生徒等納付金収入				0	0	0
	手数料収入				0	333	800
	寄付金収入				11,122	8,333	20,000
	補助金収入				0	0	0
	国庫補助金				0	0	0
	都道府県補助金				0	0	0
	市区町村補助金				0	0	0
	資産運用収入				0	0	0
	資産売却収入				0	0	0
	事業収入				36,843	29,167	70,000
	雑収入				0	0	0
	借入金等収入				0	0	0
	前受金収入				0	0	0
	その他の収入				6,600,225	4,992,239	11,981,373
	資金収入調整勘定				0	0	0
	前年度繰越支払資金				5,241,057	0	0
	合計				11,889,247	5,030,072	12,072,173
支出の部	人件費支出				1,100,572	1,062,980	2,551,152
	教育研究経費支出				1,622,248	1,438,398	3,452,156
	管理経費支出				0	185,949	446,278
	借入金等利息支出				0	0	0
	借入金等返済支出				0	0	0
	施設関係支出				4,185,064	2,342,745	5,622,587
	設備関係支出				0	0	0
	資産運用支出				0	0	0
	その他の支出				2,735,930	0	0
	［予備費］					0	0
	資金支出調整勘定				0	0	0
	次年度繰越支払資金				2,245,432	0	0
	合計				11,889,247	5,030,072	12,072,173

＊ 2011年11月1日設立のため、平成20年度～平成22年度は記載せず、平成23年度については、キャッシュフロー計算書の実績値を基に作成した。

＊ 当初計画時における２３年度の法人全体の収支状況には、認可申請時提出資料　様式第10号その１「資金収支予算決算総括表」を基に、期間を12ヶ月から5ヶ月に按分した値と、按分前の値をそれぞれ記載した。

＊ 各科目の内訳は以下の通りである。

寄付金収入	…キャッシュフロー計算書: 寄付金収入より
事業収入	…キャッシュフロー計算書: 受託研究収入より
その他の収入	…キャッシュフロー計算書: 運営費補助金等収入、施設整備費補助金等による収入、補助金等収入、宿舎料収入、利息及び配当金の受取額、その他より
前年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書: 資金期首残高より
人件費支出	…キャッシュフロー計算書: 人件費支出より
教育研究経費支出	…キャッシュフロー計算書: たな卸資産取得による支出、その他経費支出、預り科学研究費補助金等の受払より
施設関係支出	…キャッシュフロー計算書: 有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出より
その他の支出	…キャッシュフロー計算書: 国庫納付金の支払額より
次年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書: 資金期末残高より

＊ キャッシュフローの集計にあたり、教育研究経費支出と管理経費支出の区分及び施設関係支出と設備関係支出の区分を行っていないため、各支出の合計額をそれぞれ教育研究経費支出及び施設関係支出に記載した。

＊ 前年度繰越支払資金および次年度繰越支払資金については、収入の部と支出の部の合計額を一致させるため、キャッシュフロー計算書よりそれぞれ資金期首残高及び資金期末残高の値を記入した。（当初計画時における当該項目の値は、現預金残高の予測を行うことが困難であったため、０とした。）

＊ その他の支出における、当初計画時と平成23年度との差異は、平成21年度から平成23年度までに受けた運営費補助金の不用額を返金したために発生したものである。

（２）消　費　収　支　の　状　況　　（単位：千円）

科目			２３　年　度	当初計画時における２３年度の法人全体の収支状況(5/12ヶ月)	当初計画時における２３年度の法人全体の収支状況
消費収入の部	帰属収入	学生生徒等納付金（ア）	0	0	0
		手数料	0	333	800
		寄付金（イ）	1,924	8,333	20,000
		補助金（ウ）	3,382,937	3,113,092	7,471,420
		資産運用収入	1,183	0	0
		資産売却差額（エ）	0	0	0
		事業収入	104,227	29,167	70,000
		雑収入	33,961	0	0
		合計（オ）	3,524,232	3,150,925	7,562,220
	基本金組入額（カ）		0	0	0
		（第１号基本金組入額）	0	0	0
		（第２号基本金組入額）	0	0	0
		（第３号基本金組入額）	0	0	0
		（第４号基本金組入額）	0	0	0
	消費収入（オ－カ）（キ）		3,524,232	3,150,925	7,562,220
消費支出の部	人件費（ク）		1,136,573	1,050,480	2,521,152
	教育研究経費（ケ）		1,911,270	1,890,691	4,537,658
		うち、減価償却額	553,490	452,292	1,085,501
	管理経費（コ）		372,654	209,754	503,410
		うち、減価償却額	46,150	23,805	57,132
	借入金等利息（サ）		0	0	0
	資産処分差額（シ）		0	0	0
	徴収不能引当金繰入額（又は徴収不能額）（ス）		0	0	0
	［予備費］			0	0
	消費支出合計（セ）		3,420,497	3,150,925	7,562,220
当年度消費収入超過額（キ－セ）（又は△当年度消費支出超過額）			103,735	0	0
前年度繰越消費収入超過額（又は△前年度繰越消費支出超過額）			0	0	0
（何）　年度消費支出準備金繰入額			0	0	0
（何）　年度消費支出準備金取崩額			0	0	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額（又は△翌年度繰越消費支出超過額）			103,735	0	0
（参　考）　（オ）－（セ）			103,735	0	0
{(オ)-(イ)-(エ)}－{(セ)-(シ)-(ス)}			101,811	-8,333	-20,000

（３）貸　借　対　照　表

（単位：千円）

資産の部					負債・基本金及び消費収支差額の部				
科目	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度	科目	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
固定資産（ａ）				36,220,526	負債（ｅ）				8,211,881
有形固定資産				36,072,619	固定負債（ｆ）				66,614
うち、土地				1,659,667	うち、長期借入金				0
うち、建物				20,199,268	うち、学校債				0
うち、構築物				5,214,022	うち、退職給与引当金				66,614
うち、機械及び装置				182,559	流動負債（ｇ）				8,145,267
うち、教育研究用機器備品				3,625,736	うち、前受金（ｈ）				14,457
うち、車両運搬具				12,139	うち、預かり金				5,369,650
うち、建設仮勘定				5,179,228	うち、未払金				2,699,375
その他の固定資産				147,908	うち、その他				61,785
うち、特許権				3,625	基本金（ｉ）				30,943,072
うち、ソフトウエア				82,006	ア．第１号基本金				0
うち、工業所有権仮勘定				5,508	イ．第２号基本金				0
うち、その他無形固定資産				49,542	ウ．第３号基本金				0
うち、敷金保証金				5,234	エ．第４号基本金				0
うち、長期前払費用				1,992	貸借調整額				30,943,072
流動資産（ｂ）				3,038,161	消費収支差額（ｊ）				103,735
うち、現金・預金（ｃ）				2,245,432	（何）年度消費支出準備金				0
うち、未収入金				781,035	翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額				103,735
その他				11,695					
合計（ｄ）				39,258,688	合計 (e)＋(i)＋(j)				39,258,688
					減価償却額の累計額の合計額				1,064,388
					基本金未繰入額（k）				0

※財務諸表の固定負債の資産見返および供出金は上記基本金に該当しないので調整額を追加し貸借を調整した。

（４）財　務　比　率　表

区分			２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
分類	比率	算式（×１００）				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	消費収支差額 (j) / 総資金 (e)+(i)+(j)				0.3%
	基本金比率	基本金 (i) / 基本金要組入額 (i)+(k)				100.0%
	固定比率	固定資産 (a) / 自己資金 (i)+(j)				116.7%
	固定長期適合率	固定資産 (a) / 自己資金＋固定負債 (i)+(j)+(f)				116.4%
	流動比率	流動資産 (b) / 流動負債 (g)				37.3%
	前受金保有率	現金預金 (c) / 前受金 (h)				83.2%
	総負債比率	総負債 (e) / 総資産 (d)				20.9%
	負債率	総負債－前受金 (e)-(h) / 総資産 (d)				14.0%
	基本金実質組入率	自己資金 (i)+(ｊ) / 基本金要組入額 (i)+(k)				100.3%
消費収支計算書	人件費比率	人件費 (ｹ) / 帰属収入 (ｵ)				32.3%
	教育研究経費構成比率	教育研究経費 (ｹ) / 消費支出 (ｾ)				55.9%
	管理経費比率	管理経費 (ｺ) / 帰属収入 (ｵ)				10.6%
	消費支出比率	消費支出 (ｾ) / 帰属収入 (ｵ)				97.1%
	【経常経費依存率】	消費支出 (ｾ) / 学生生徒等納付金 (ｱ)				－
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (ｱ) / 帰属収入 (ｵ)				0.0%
	寄付金比率	寄付金 (ｲ) / 帰属収入 (ｵ)				0.1%
	補助金比率	補助金 (ｳ) / 帰属収入 (ｵ)				96.0%
	基本金組入率	基本金組入額 (ｶ) / 帰属収入 (ｵ)				0.0%

※　(3) 貸借対照表の「(a)～(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(ｱ)～(ｾ)」により計算。小数点第１位（小数点第２位を四捨五入）まで記入。

Ｄ－１　負債償還計画（法人全体）

該当なし

区分 ＼ 借入先	当初借入金額	借入年月日	返済期間及び利率	申請時までの償還額	申請時現在の残高	借入金に対する返済計画及び実績 申請年度計画 / 返済実績	○年度計画 / 返済実績	○年度計画 / 返済実績	○年度計画 / 返済実績	○年度計画 / 返済実績	完成年度 / 返済実績	現在残高	備考
日本私立学校振興・共済事業団	千円		年 % （据置　年）	千円	千円	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円 （　） 千円 （　）	千円	
						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
○　○　銀　行						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
学校債						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
○○建設（未払金）						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
合　計						（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）	（　） （　）		
帰属収入（予定）													
帰属収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合						%	%	%	%	%	%	※平均 %	

（注）１．借入年度内に返済されるもの（短期）を除くすべての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例えば「３ヶ月手形」等）を記入してください。
２．借入先別、借入年月日別に記入してください。
３．「返済計画」及び「返済実績」欄の（　）内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
４．「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
５．「帰属収入に対する負債償還額（元金＋利息）の割合」の欄は、小数点第１位（小数点第２位切捨て）まで記入してください。（ただし、未払金を除く。）
６．調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。
また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
７．**「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。**

Ｅ－１　設置校の入学定員・収容定員の充足状況

（法人が設置する全ての設置校（高校以下も含めて）について記入）

（平成２４年５月１日現在）

設置校 研究科･学部･学科名 （開設年度）	平成２１年度									平成２２年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現　員	収定充足率	備　考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現　員	収定充足率	備　考
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 （平成24年度開設）																		

平成２３年度									平成２４年度									平均入学定員充足率
入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現　員	収定充足率	備　考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現　員	収定充足率	備　考	
									20	209	41	0	0	100	0	0	９月入学	0

（注）１．調査年度までの過去４年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が４年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。（例えば、６年制学部の場合は過去６年間）

２．大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。

３．推薦入学がある場合には、（　）を設け内数で記入してください。

４．留学生がいる場合には、〔　〕を設け内数で記入してください。

５．入定充足率、収定充足率は、**小数点第２位（小数点第３位切捨て）まで記入**してください。（百分率（%）ではなく、小数で記入してください。）

６．**平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。（小数点第２位（小数点第３位切捨て）まで）**

７．**学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成○○年度学生募集停止、平成○○年度廃止予定」等と記載**してください。

８．現員が０名の学科等については、備考欄に廃止手続の予定を記載してください（「平成○○年度廃止予定」等）。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。

９．その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。

１０．「入学者数」には、各年度の５月１日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても５月１日までに、退学、除籍した者については除いてください。

１１．設置校大学（短大含む）において学部（短大は学科）ごとの平均入学定員充足率が０．７倍未満の学部（短大は学科）がある場合は、「Ｅ－１（別紙）」の様式により学生確保の取組状況について記入し、Ｅ－１の次に添付してください。

F－1　役員等の氏名等

① 役　員

（平成24年7月1日現在）

理事　定数　10～20　人

〔任期　3 年　(6･7号理事を除く)〕

実数		
常　勤	2 人	
非常勤	15 人	
計	17 人	
うち 外部理事	15 人	

監事　定数　2～3　人　任期　3 年

実数		
常　勤	1 人	
非常勤	1 人	
計	2 人	
うち 外部理事	2 人	

理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。)

※寄附行為上、職務を兼務している場合は定数を減ずることができる旨の規定がある場合は、その条項についても記入してください。

寄附行為
第6条　理事の選任
1. 理事は、理事総数の過半数の議決により選任される。
2. 理事は、次の各号に掲げる者とする。
(1) 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者のうちから理事会において選任した者　3人以上7人以下
(2) 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者のうちから理事会において選任した者　1人以上3人以下
(3) 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者　2人以上4人以下
(4) 大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者　1人以上3人以下
(5) 評議員のうちから理事会において選任した者　1人
(6) 学長　1人
(7) プロボースト(学長を補佐する上級副学長)　1人
3. 前項第5号、第6号及び第7号の理事は、その職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
第8条　監事の選任
1. 監事は、学園の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。
2. 監事の選任は、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

選任条項別定数実数

区分	定数	実数
号	人	人
1	3～7	6
2	1～3	2
3	2～4	3
4	1～3	3
5	1	1
6	1	1
7	1	1
・		

平成23年度中の理事会開催回数

定例　2 回

臨時　0 回

計　2 回

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額 役員報酬額(全報酬額)	就任 就任年月日(重任年月日)	就任 役員変更届出年月日(登記年月日)	選任区分等 項又は号	選任区分等 選任区分	外部役員該当の有無	備考
理事	理事会副議長		アリマ アキト 有馬 朗人	男 81	非常勤	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (財)日本科学技術振興財団会長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院(博士)	千円	H23.11.1 ( )		6-2-5	評議員	○	
理事	副理事長・ﾌﾟﾛﾎﾞｰｽﾄ		ロバート・バックマン	男 64	常勤			ハーバード大学大学院(博士)	千円	H23.11.1 ( )		6-2-7	プロボースト		
理事			リタ・コルウェル	女 77	非常勤	メリーランド大学特別教授		ワシントン大学大学院 (博士)	千円	H23.11.1 ( )		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事	理事長・学長	学園の業務を総理し、この学園を代表する。	ジョナサン・ドーファン	男 64	常勤			カリフォルニア大学アーバイン校大学院(博士)	千円	H23.11.1 ( )	(H23.11.1)	6-2-6	学長		
理事			ジェローム・フリードマン	男 82	非常勤	マサチューセッツ工科大学教授		シカゴ大学大学院 (博士)	千円	H23.11.1 ( )		6-2-1	科学者	○	
理事			ティム・ハント	男 69	非常勤	英国癌研究基金(ICRF)クレアホール研究所主任研究者		ケンブリッジ大学大学院(博士)	千円	H23.11.1 ( )		6-2-1	科学者	○	
理事			カナザワ イチロウ 金澤 一郎	男 71	非常勤	国際医療福祉大学大学院大学院長・教授		東京大学医学部	千円	H23.11.1 ( )		6-2-3	大学経営	○	

理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額 役員報酬額 （全報酬額）	就任 就任年月日 （重任年月日）	役員変更届出年月日 （登記年月日）	選任区分等 項又は号	選任区分	外部役員該当の有無	備考
理事			コミヤマ ヒロシ 小宮山 宏	男 67	非常勤	(株)三菱総合研究所理事長		東京大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-3	大学経営	○	
理事			ヴィジェイラガバン・クリシュナスワミ	男 58	非常勤	ｻﾝﾀ基礎科学研究所 ｲﾝﾄﾞ国立生命科学研究ｾﾝﾀｰ ｼﾆｱﾌﾟﾛﾌｪｯｻｰ兼所長		タタ基礎科学研究所（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			クロカワ キヨシ 黒川 清	男 75	非常勤	政策研究大学院大学政策研究科アカデミックフェロー		東京大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-4	その他の組織経営	○	
理事			リ エン テツ 李 遠哲	男 75	非常勤	台湾中央研究院名誉会長		カリフォルニア大学バークレー校大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-1	科学者	○	
理事			チェリー・マレイ	女 60	非常勤	ハーバード大学工学・応用科学研究科長		マサチューセッツ工科大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-3	大学経営	○	
理事			マーティン・リース	男 70	非常勤	ケンブリッジ大学トリニティカレッジマスター（学長）		ケンブリッジ大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-1	科学者	○	
理事			シ ョ ウ ヒ ロ コ 尚 弘子	女 79	非常勤	琉球大学名誉教授 (公)沖縄科学技術振興センター評議員 沖縄国際大学理事		九州大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-2	沖縄振興	○	
理事			トネガワ ススム 利根川 進	男 72	非常勤	理研ーMITｾﾝﾀｰ脳回路遺伝学ｾﾝﾀｰ長 (独)理化学研究所 脳科学総合研究センターセンター長		カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-1	科学者	○	
理事	理事会議長		トーステン・ヴィーゼル	男 88	非常勤	ロックフェラー大学名誉学長		カロリンスカ研究所（医学博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-1	科学者	○	
理事			ヤスモト タケシ 安元 健	男 77	非常勤	(財)日本食品分析センター学術顧問 (独)水産総合研究センター中央水産研究所水産物応用開発研究センター衛生管理グループ特別フェロー		東京大学大学院（博士）	千円	H23.11.1 （ ）		6-2-2	沖縄振興	○	
監事			クボタ オサム 久保田 治	男 50	常勤			慶應義塾大学法学部	千円	H23.11.1 （ ）				○	
監事			マツダ コウジ 松田 浩二	男 70	非常勤			マイアミ大学大学院（修士）	千円	H23.11.1 （ ）				○	

①－2 役員に対する退職金等支給状況（平成23年度）

理事・監事の区別	フリガナ 氏名	常勤・非常勤の別	退職金等	退職金等の支給の基礎となっている期間 始期年月日	退職金等の支給の基礎となっている期間 終期年月日	備考
			千円			該当なし
			千円			該当なし

② 評 議 員

（平成24年7月1日現在）

定数 21以上41人以下 実数 35 人 任期 3 年 （ 号評議員を除く）	評議員選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。）	選任条項別定数実数			平成23年度中の
		区分	定数	実数	評議員会開催回数
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項	※寄附行為上、職務を兼務している場合は定数を減ずることができる旨の規定がある場合は、その条項についても記入してください。	号	人	人	
議決事項 該当 / 議決事項 該当		1	5～10	8	
ア. 予算 / カ. 合併		2	3～7	7	定例 2 回
イ. 借入金 / キ. 解散 ○		3	7～12	10	
ウ. 重要な資産の処分 / ク. 収益事業		4	3～6	5	臨時 0 回
エ. 事業計画 / ケ. その他		5	3～6	5	
オ. 寄附行為の変更 / （具体的に記入）					計 2 回
（該当事項がある場合は、該当欄に○印、ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。）	寄附行為 第23条 1. 評議員は、次の各号に掲げる者のうちから理事会において選任した者とする。 (1) 学園の職員 5人以上10人以下 (2) 学園の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者 3人以上7人以下 (3) 沖縄における経済又は社会の実情に精通している者 7人以上12人以下 (4) 大学の経営における公正性及び透明性の確保に関して優れた識見を有する者 3人以上6人以下 (5)大学以外の組織においてリーダーとしての経験や豊富な社会貢献実績を有する者				

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
アカシ ヤスシ 明石 康	男 81	特定非営利活動法人日本紛争予防センター会長		バージニア大学大学院	H23.11.1		23-1-5	大学以外の組織	
アリマ アキト 有馬 朗人	男 81	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (財)日本科学技術振興財団会長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-4	大学経営	
ニール・コールダー	男 59	沖縄科学技術大学院大学副学長		セントアンドリュー大学（スコットランド）	H23.11.1		23-1-1	職員	
モンテ・カセム	男 64	学校法人立命館副総長		東京大学大学院（博士課程満期退学）	H23.11.1		23-1-4	大学経営	
ジョン・ディキソン	男 58	沖縄科学技術大学院大学副学長		オークランド大学	H23.11.1		23-1-1	職員	
ドイ ヨシハル 土肥 義治	男 65	独立行政法人理化学研究所 社会知創成事業本部長		東京工業大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
ドウヤ ケンジ 銅谷 賢治	男 50	沖縄科学技術大学院大学副プロボースト		東京大学大学院（博士）	H23.12.1		23-1-1	職員	

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
フレデリック・ギルマン	男 71	カーネギー・メロン大学（米国）理学研究科長		プリンストン大学(博士)	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
ヒラサワ リョウ 平澤 泠	男 74	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授		東京大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-4	大学経営	
スティーブン・ハイマン	男 59	ブロード研究所(米国)スタンリー精神医学研究センターディレクター		ハーバード大学医学部	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
カジヤマ チサト 梶山 千里	男 72	福岡女子大学学長・理事長		マサチューセッツ大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-4	大学経営	
キタザワ コウイチ 北澤 宏一	男 69	独立行政法人科学技術振興機構顧問		マサチューセッツ大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-5	大学以外の組織	
コバヤシ マコト 小林 誠	男 68	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 特別栄誉教授		名古屋大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
クボ マキ 久保 真季	女 54	沖縄科学技術大学院大学副学長		東京大学	H23.11.1		23-1-1	職員	
マツモト リョウ 松本 良	男 65	東京大学名誉教授		東京大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-1	科学技術（卒業生）	
アン・ミウラ・コー	女 35	Floodgate共同設立パートナー		スタンフォード大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-5	大学以外の組織	
ナカスジ カズオ 仲筋 一夫	男 68	沖縄アミークスインターナショナル		琉球大学	H24.5.24		23-1-3	沖縄	
ケン・ピーチ	男 66	オックスフォード大学（英国）量子治療癌研究所所長		エジンバラ大学(博士)	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
シキヤ フミヤス 志喜屋 文康	男 64	恩納村長		石川高校	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
シライ カツヒコ 白井 克彦	男 72	放送大学学園理事長		早稲田大学院(博士)	H23.11.1		23-1-4	大学経営	
ショウ ヒロコ 尚 弘子	女 79	琉球大学名誉教授 /(公)沖縄科学技術振興センター評議員 /沖縄国際大学理事		九州大学大学院(博士)	H23.11.1		23-1-3	沖縄	

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
ショキタ シゲミツ 諸喜田 茂充	男 73	公益法人沖縄科学技術振興センター評議員		京都大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
スガワラ ヒロタカ 菅原 寛孝	男 74	沖縄科学技術大学院大学 学長特別顧問及び特別教授		東京大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-1	職員	
デイヴィッド・スウィンバンクス	男 59	ネイチャーパブリッシンググループ パブリッシングディレクター NPGネイチャーアジア・パシフィック 代表取締役		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-5	大学以外の組織	
タイラ ケイスケ 平 啓介	男 70	琉球大学顧問（前副学長）		東京大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
タカラ クラヨシ 高良 倉吉	男 65	琉球大学法文学部教授		九州大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-３	沖縄	
タカヤス フジ 高安 藤	女 68	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官		琉球大学大学院（修士）	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
トウマ ツギヨシ 當眞 嗣吉	男 64	沖縄経済同友会代表幹事 沖縄電力株式会社代表取締役会長		東京商船大学 (現東京海洋大学)	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
ゲイル・トリップ	女 51	沖縄科学技術大学院大学 教授会議長		オタゴ大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-1	職員	
ウエハラ ヨシユキ 上原 良幸	男 62	沖縄県副知事		琉球大学	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
パトリック・ヴィンセント	男 56	沖縄科学技術大学院大学副学長		アグロパリティック（フランス）	H23.11.1		23-1-3	職員	
アルブレヒト・ワグナー	男 71	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長		ハイデルベルク大学 （博士）	H23.11.1		23-1-2	科学技術（卒業生）	
ジェフリー・ウィッケンス	男 54	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長		オタゴ大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-1	職員	
ヤスモト タケシ 安元 健	男 77	(財)日本食品分析センター学術顧問／(独)水産総合研究センター中央水産研究所水産物応用開発研究センター衛生管理グループ特別フェロー		東京大学大学院（博士）	H23.11.1		23-1-3	沖縄	
フィリップ・ヨー	男 66	シンガポール中小企業育成標準政策庁（SPRING）長官		シンガポール大学大学院(修士)/ ハーバード大学(修士)	H23.11.1		23-1-5	大学以外の組織	

③ 理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区　分	理　由	補　充　の　目　途
理　事		
監　事		
評 議 員		

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名　称	設　置　の　根　拠	開　催　状　況　等

（注） 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名　称	設　置　の　根　拠	構　成　員	開　催　状　況　等

（注） 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や内部監査組織の整備を行うこと等、監査の充実を図るための取組を実施している場合は、当該取組の内容を記入してください。また、理事長等から監事に対して報告している事項及び監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項があれば記入してください。

監査の充実を図るための取組内容等
副学長（アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当）の下に、監事監査の支援及び内部監査を担当するコンプライアンスセクションを設置し、監査業務の強化を図っている。 副学長（アドミニストレイティブ・コンプライアンス担当）及びコンプライアンスセクションは、監事及び会計監査人と日程や監査内容について連携又は調整し、監査効率の向上を図るよう努めている。

Ｆ－２　管理運営の状況

①　理事会、評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人 10～20	人 17	平成23年11月18日 第1回理事会 （沖縄開催）	人 12	0.71	人	2/2	役員等の選任、理事会議長・副議長の選任、沖縄科学技術研究基盤整備機構の解散、23年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、進捗報告
		17	平成24年2月23日 第2回理事会 （電話会議）	15	0.88		2/2	24年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、進捗報告
		17	平成24年5月24日 第3回理事会 （沖縄開催）	13	0.76		2/2	23年度決算及び業務実績報告書の承認、評議員の選任、進捗報告
			平成24年5月25日 第3回理事会 （沖縄開催）	11	0.65		2/2	第3研究棟建設計画、教員採用計画、25年度予算計画について
							／	
							／	
							／	
	平成23年度理事会実出席率		75.00%					

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 21～41	人 35	平成23年11月17日 第1回評議員会 （沖縄開催）	人 27	0.77	人 5	2/2	23年度事業計画(案)及び予算(案)の審議、機構から学園移行の進捗報告
		35	平成24年2月9日 第2回評議員会 （Web会議）	27	0.77	5	2/2	24年度事業計画(案)及び予算(案)の審議、進捗報告
		35	平成24年5月24日 第3回評議員会 （沖縄開催）	22	0.63	5	2/2	23年度決算・業務実績・監事監査の報告
							／	
							／	
							／	
							／	
	平成23年度評議員会実出席率		72.3%					

（注）1．記入範囲は、**平成23年度予算の議決から始まり、平成23年度決算の議決及び監事の監査報告まで**の理事会及び評議員会としてください。
2．**「平成23年度理事会実出席率」**欄及び**「平成23年度評議員会実出席率」**欄には、それぞれ**平成23年度中（平成23年４月１日～平成24年３月３１日）の実出席率**（「平成23年度中に開催された理事会（評議員会）の出席者数(b)欄の合計」÷「平成23年度中に開催された理事会（評議員会）の現員(a)欄の合計」）を小数点以下第2位まで記入してください。（小数点以下第3位を四捨五入）

② 参 考

1 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

（1） 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成23年度当初予算	平成23年11月18日 11時45分	平成23年11月17日 12時20分
（平成23年度補正予算（最終））		
イ. 平成22年度決算		
ウ. 平成24年度当初予算	平成24年2月23日 21時50分	平成24年2月9日 9時40分
エ. 平成23年度決算	平成24年5月24日 9時40分	平成24年5月24日 14時55分
オ. 平成23年度監事の監査報告		平成24年5月24日 15時50分

（2） 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成23年度資産総額の変更登記	平成　24 年　5 月　31 日
平成23年度財務書類等の備付時期	平成　24 年　5 月　31 日
平成23年度財務書類等の備付場所	管理棟内事務室

備え付けている財務書類等の種類（該当事項に○印を付してください。）

(ア) 財産目録　　(エ) 貸借対照表　　(キ) その他

イ. 資金収支計算書　　(オ) 事業報告書　　（ 損益計算書、キャッシュ・フロー計算書 ）

ウ. 消費収支計算書　　(カ) 監査報告書

上記の各事項について、所定の期日（当初予算：毎会計年度開始前、決算：毎会計年度終了後2月以内（私立学校法第46条及び第48条））までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

上記の各事項について、所定の期日（当初予算：毎会計年度開始前、決算：毎会計年度終了後2月以内（私立学校法第46条及び第48条））までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

2 平成23年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

（1） 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く）の有無

有　　(無)　　有の場合　：　理事会審議年月日　　年　月　日
評議員会審議年月日　　年　月　日

（2） 重要な資産の処分の有無

有　　(無)　　有の場合　：　理事会審議年月日　　年　月　日
評議員会審議年月日　　年　月　日

（注） 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議（私立学校法第42条）していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況　（私立学校法第37条第3項）

1 平成23年度中に実施した監事の職務執行状況

職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査 （平成22年度決算及び平成23年度期中の監査を記入）	① 実施時期・期間： ② 対象分野・事項：　※平成23年10月24日に設置認可のため、該当なし ③ 監査結果： ④ 公認会計士との連携の状況： （公認会計士の監査の実施時期・期間：　　）
(2) 業務状況の監査	① 実施時期・期間：平成24年1月～3月 ② 方法：書面 ③ 内容：学校法人に移行して必要となる規程類の内容と整備状況について ④ 監査結果：遅れは見られたものの概ね良好
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

監事氏名	久保田治　印	監事氏名	印
監事氏名	松田浩二　印	監事氏名	印

2 平成23会計年度決算に係る財産状況についての監事の職務執行状況

職務内容	職務執行状況
(1) 財産状況の監査	① 実施時期・期間：平成24年5月16日、5月22日 ② 対象分野・事項：平成23年度決算書類に関する監査 ③ 監査結果：決算報告書は正しく表示されている。 ④ 公認会計士との連携の状況： （公認会計士の監査の実施時期・期間：平成23年3月～6月） 内部統制状況及び決算書類に関して外部監査法人による会計監査が実施され、監査結果を随時説明聴取
(2) 財産状況についての理事への意見具申	無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）
(3) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	無 （有の場合、その時期、内容等を記入すること。）

監事氏名	久保田治　印	監事氏名	印
監事氏名	松田浩二　印	監事氏名	印

③-2 独立監査人（公認会計士又は監査法人）の監査報告書で指摘されている事項

特になし

F－3 諸規定の整備状況

○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○（第2章「ガバナンス及び組織」）
イ. 事務分掌規程	○（第2章「ガバナンス及び組織」）
ウ. 稟議規程	○（第12章「文書管理」）
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○（第12章「文書管理」）
オ. 公印取扱規程	○（第2章「ガバナンス及び組織」）
カ. 個人情報保護に関する規程	○（第12章「文書管理」）
キ. 情報公開に関する規程	○（第12章「文書管理」）
ク. 公益通報に関する規程	○（第23章「不正行為及び内部告発者保護」）

人事・給与関係	該当
ケ. 就業規則	○（第30章「人事の基本」）
コ. 教職員任免規程	○（第3章「教員ハンドブック」、第31章「募集・採用」、第37章「雇用の終了」）
サ. 定年規程	○（第37章「雇用の終了」）
シ. 役員報酬規程	○（第34章「給与・報酬」）
ス. 教職員給与規程	○（第34章「給与・報酬」）
セ. 役員退職金支給規程	○（第35章「ベネフィット」）
ソ. 教職員退職金支給規程	○（第35章「ベネフィット」）
タ. 旅費規程	○（第29章「旅費及び会議費」）

財務関係	該当
チ. 会計・経理規程	○（第26章「財務及び会計」）
ツ. 固定資産管理規程	○（第26章「財務及び会計」）
テ. 物品管理規程	○（第26章「財務及び会計」）
ト. 資産運用に関する規程	―

教学関係	該当
ナ. 学則	○
ニ. 学長候補者選考規程	○（第2章「ガバナンス及び組織」）
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○（第2章「ガバナンス及び組織」）
ネ. 教員選考規程	○（第3章「教員ハンドブック」）
ノ. 教授会規程	○
ハ. 入学者選抜規程	○（第5章「研究科ハンドブック」）
ヒ. 奨学金給付・貸与規程	○（第5章「研究科ハンドブック」）

（その他）

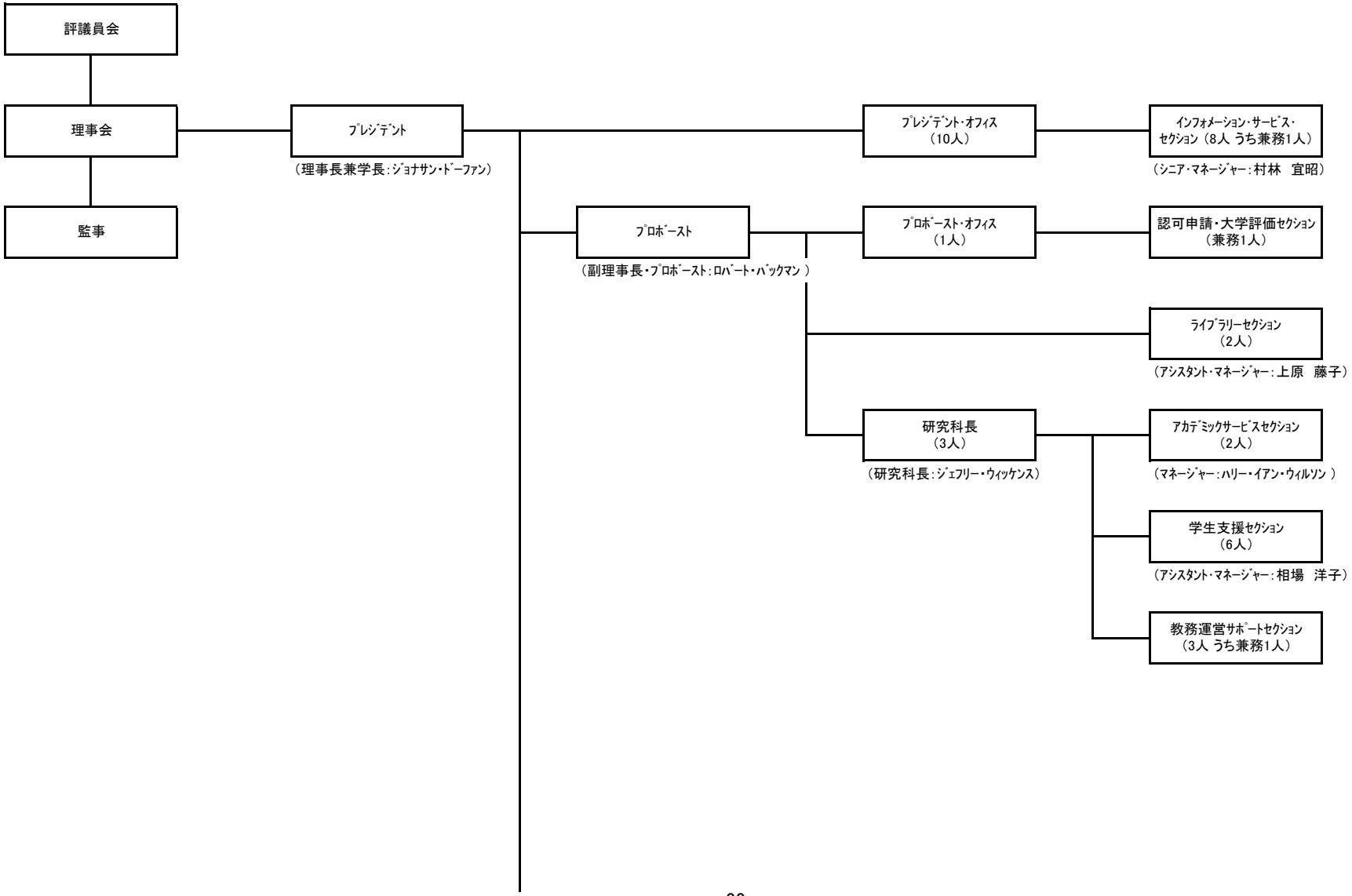
沖縄科学技術大学院大学の学内諸規程（基本方針・ルール・手続き）は、章立てて定められており、以下の章より構成されている。

第1章:沖縄科学技術大学院大学について:建学と統治の基本理念	第10章:土地、建物及び施設	第22章:利益及び責務の相反の防止	第33章:休暇・休業・休職
第2章:ガバナンス及び組織	第12章:文書管理	第23章:不正行為及び内部告発者保護	第34章:給与・報酬
第3章:教員ハンドブック	第13章:安全衛生及び環境保護	第26章:財務及び会計	第35章:ベネフィット
第4章:研究活動	第14章:知的財産及び技術移転	第27章:予算計画・執行・管理	第36章:業績評価
第5章:研究科ハンドブック	第15章:大学名の使用、推奨・推薦及び大学のロゴ・商標の使用	第28章:調達	第37章:雇用の終了
第6章:大学図書館	第16章:学内外のコミュニケーション	第29章:旅費及び会議費	第38章:懲戒
第7章:資金調達	第17章:情報技術とセキュリティー	第30章:人事の基本	第39章:苦情や係争の解決
第8章:内部監査	第19章:大学の行事	第31章:募集・採用	第40章:スタッフ・ディベロップメント
第9章:監事監査	第21章:大学資源の使用	第32章:勤務時間	第41章:職場の安全衛生

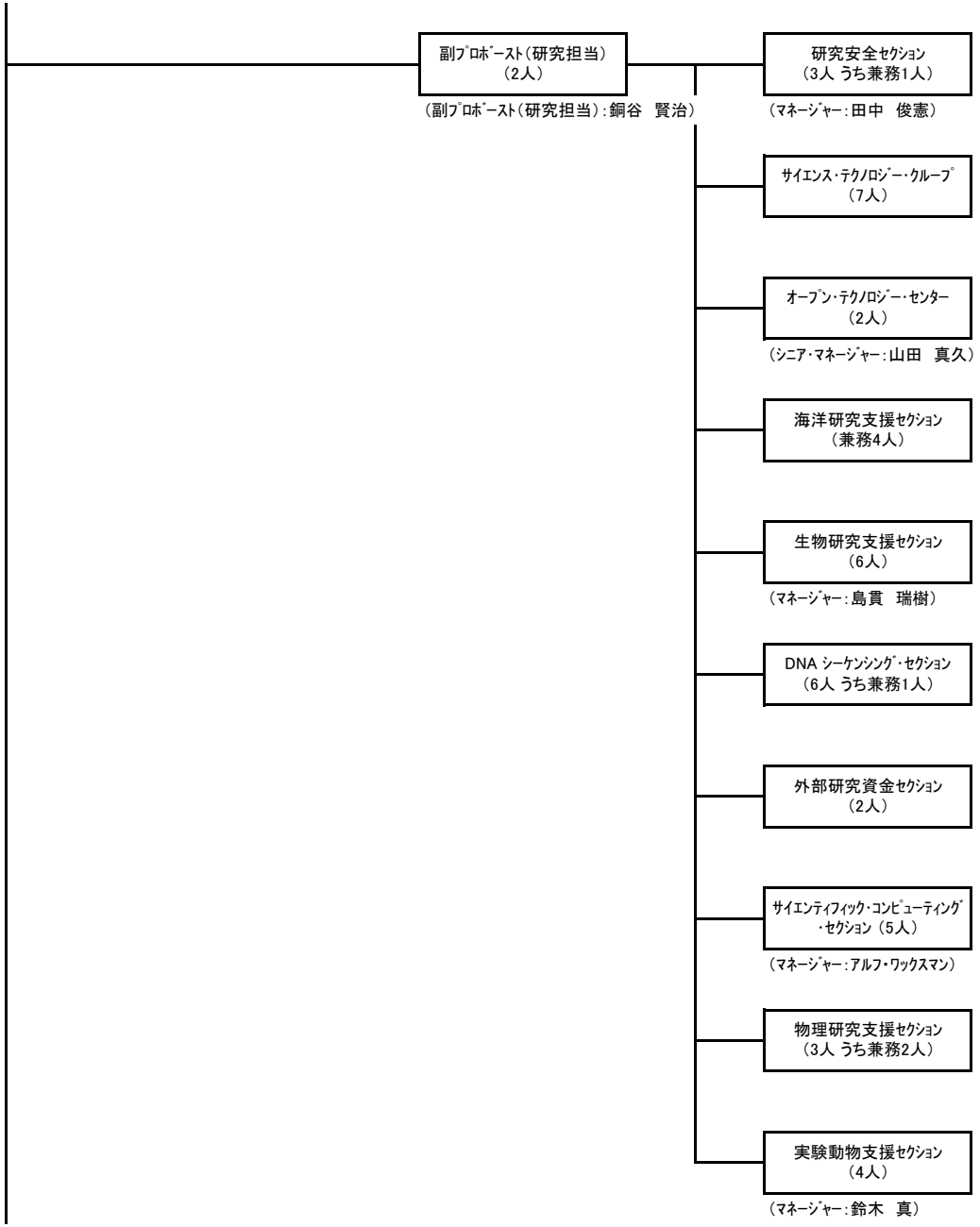
Ｆ－４　学校法人の組織機構

学校法人の組織機構図

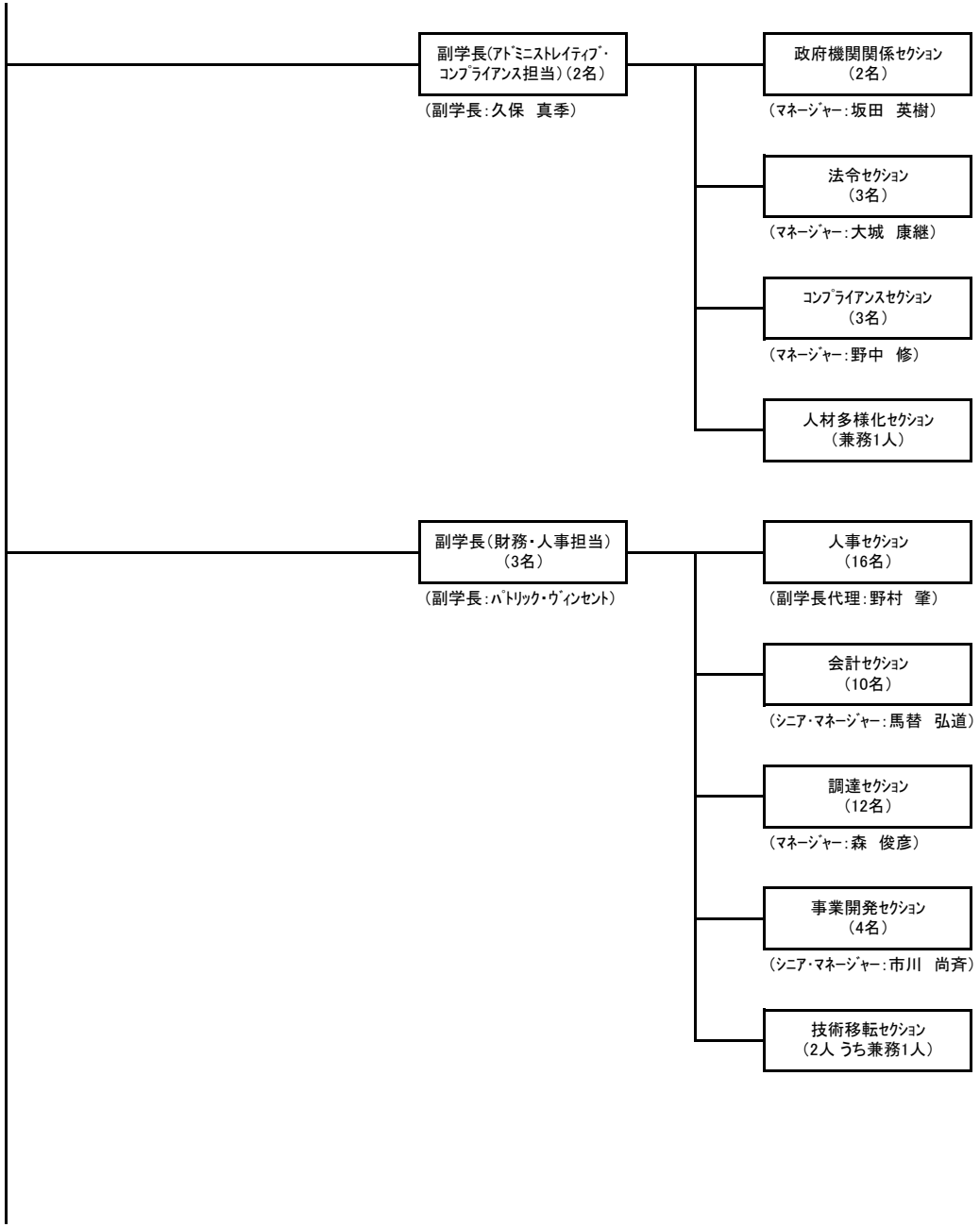
（平成24年7月1日現在）



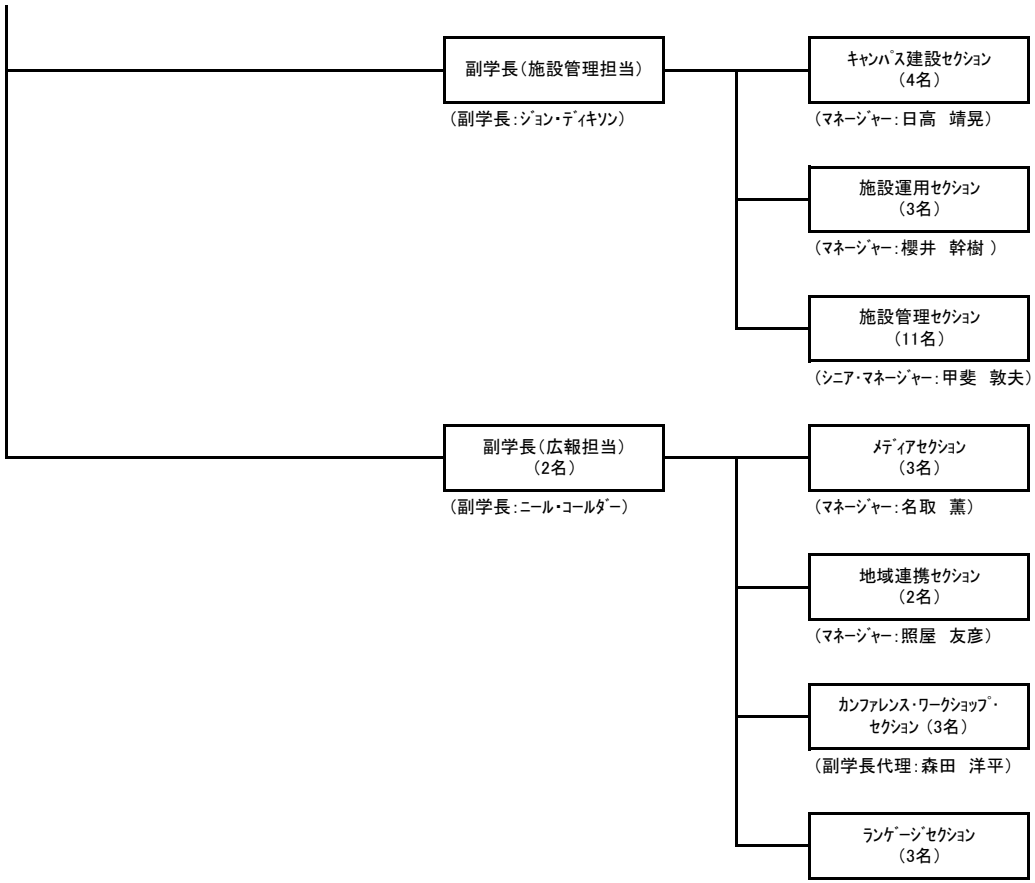
F4-1


副ﾌﾟﾛﾎﾞｰｽﾄ(研究担当)
(2人)
(副ﾌﾟﾛﾎﾞｰｽﾄ(研究担当):銅谷　賢治)
研究安全ｾｸｼｮﾝ
(3人 うち兼務1人)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:田中　俊憲)
ｻｲｴﾝｽ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ｸﾙｰﾌﾟ
(7人)
ｵｰﾌﾟﾝ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ･ｾﾝﾀｰ
(2人)
(ｼﾆｱ･ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:山田　真久)
海洋研究支援ｾｸｼｮﾝ
(兼務4人)
生物研究支援ｾｸｼｮﾝ
(6人)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:島貫　瑞樹)
DNA ｼｰｹﾝｼﾝｸﾞ･ｾｸｼｮﾝ
(6人 うち兼務1人)
外部研究資金ｾｸｼｮﾝ
(2人)
ｻｲｴﾝﾃｨﾌｨｯｸ･ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ
･ｾｸｼｮﾝ (5人)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:ｱﾙﾌ･ﾜｯｸｽﾏﾝ)
物理研究支援ｾｸｼｮﾝ
(3人 うち兼務2人)
実験動物支援ｾｸｼｮﾝ
(4人)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:鈴木　真)

F4-2


副学長(ｱﾄﾞﾐﾆｽﾄﾚｲﾃｨﾌﾞ・ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ担当)(2名)
(副学長:久保　真季)
政府機関関係ｾｸｼｮﾝ
(2名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:坂田　英樹)
法令ｾｸｼｮﾝ
(3名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:大城　康継)
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽｾｸｼｮﾝ
(3名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:野中　修)
人材多様化ｾｸｼｮﾝ
(兼務1人)
副学長(財務・人事担当)
(3名)
(副学長:ﾊﾟﾄﾘｯｸ・ｳﾞｨﾝｾﾝﾄ)
人事ｾｸｼｮﾝ
(16名)
(副学長代理:野村　肇)
会計ｾｸｼｮﾝ
(10名)
(ｼﾆｱ・ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:馬替　弘道)
調達ｾｸｼｮﾝ
(12名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:森　俊彦)
事業開発ｾｸｼｮﾝ
(4名)
(ｼﾆｱ・ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:市川　尚斉)
技術移転ｾｸｼｮﾝ
(2人 うち兼務1人)

F4-3


副学長(施設管理担当)
(副学長:ｼﾞｮﾝ・ﾃﾞｨｷｿﾝ)
ｷｬﾝﾊﾟｽ建設ｾｸｼｮﾝ
(4名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:日高　靖晃)
施設運用ｾｸｼｮﾝ
(3名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:櫻井　幹樹)
施設管理ｾｸｼｮﾝ
(11名)
(ｼﾆｱ･ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:甲斐　敦夫)
副学長(広報担当)
(2名)
(副学長:ﾆｰﾙ・ｺｰﾙﾀﾞｰ)
ﾒﾃﾞｨｱｾｸｼｮﾝ
(3名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:名取　薫)
地域連携ｾｸｼｮﾝ
(2名)
(ﾏﾈｰｼﾞｬｰ:照屋　友彦)
ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ･ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ･
ｾｸｼｮﾝ(3名)
(副学長代理:森田　洋平)
ﾗﾝｹﾞｰｼﾞｾｸｼｮﾝ
(3名)

F4-4

Ｆ－５　学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成23年10月31日付け23高私参第3号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成24年7月1日現在で作成し添付してください。

(1) 財務情報等の一般公開の実施

★ Q1 財務情報を学校法人等のホームページに掲載し、公開していますか。

ア	公開している	○
イ	公開していない	

Q2 (Q1でアと回答した場合)平成23年度計算書類は、いつ頃ホームページに掲載しましたか。

ア	5月又は6月	
イ	7月	○
ウ	8月以降	

Q3 (Q1でアと回答した場合)学校法人等のホームページに掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】

	掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知(別添1)」によるもの	○
		②上記より簡易な程度を公開	
イ	貸借対照表	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
ウ	資金収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
エ	消費収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
オ	事業報告書		○
カ	監事の監査報告書		○

※私立大学関係団体から示されたガイドライン「大学法人の財務・経営情報の公開について(中間報告)」(平成22年7月20日)(以下、ガイドライン)に基づき、示されたとおりに公開している場合にはア・イ・ウ・エの②及びオ・カに○を付してください。

Q4 (Q3において、ア～エの項目で全て①と選択し、かつオ・カを選択した場合を除く。)今後、さらに詳細に公表するなど改善する予定はありますか。

ア	予定がある		
		予定時期:	月頃
イ	予定がない		

Q5 (Q1でイと回答した場合)今後のホームページの掲載予定時期を記述してください。また、予定時期を明らかにできない場合はその理由を記述してください。

《記述》

★ Q6 ホームページへの掲載以外の方法で一般公開していますか。【複数回答可】

	一般公開方法	該当
ア	広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)に掲載	○
イ	学内掲示板に掲載	

Q7 (ホームページ・広報誌等の刊行物(パンフレット類を含む)・学内掲示板のいずれにも公開していない場合)一般公開していない理由及び今後の公開に向けての考え方(検討状況)を記述してください。

《記述》

Q8 （Q6でアを選択した場合）広報誌等の刊行物（パンフレット類を含む）に掲載している情報はどのようなものですか。【複数回答可】

	掲載している情報		該当
ア	財産目録	①「財務情報公開通知（別添1）」によるもの	
		②上記より簡易な程度を公開	
イ	貸借対照表	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
ウ	資金収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
エ	消費収支計算書	①小科目まで公開している	○
		②大科目程度を公開	
オ	事業報告書		○
カ	監事の監査報告書		○

(2) 財務情報のわかりやすくするための工夫

Q9 （Q1でアと回答した場合）学校法人または大学のホームページにおいて、トップページから財務情報のページに容易に到達できるようになっていますか。

（「容易に到達できる」とは、例えばトップページまたはトップページ中の「法人（大学）の概要」等に、「情報公開」や「財務情報」等の項目が設けられているなど、一般の人が容易に財務情報のページを見つけられるようになっていることをいう。）

ア	なっている	○
イ	なっていない	

Q10 財務情報等の一般公開に当たって、財務情報をわかりやすく説明するための資料を掲載していますか。
（どちらかを「○」で囲んでください）
★ **（財務情報をわかりやすく説明するための資料を事業報告書に掲載している場合、「ア 掲載している」に該当する）**

ア	掲載している	○
イ	掲載していない	

Q11 （Q10でアと回答した場合）どのような資料を掲載していますか。【複数回答可】

	掲載している資料	ホームページ	刊行物	学内掲示板
ア	財務状況を全般的に説明する資料			
イ	各科目を平易に説明する資料			
ウ	経年推移の状況が分かる資料			
エ	財務比率等を活用して財務分析をしている資料			
オ	グラフや図表を活用した資料			
カ	設置校の財務状況が分かる資料			
キ	学校法人会計の特徴や企業会計との違い等を説明している資料			
ク	その他	○	○	

Q12 （Q11でクと回答した場合）どのような資料ですか。

《記述》	沖縄科学技術大学院大学学園会計基準（平成23年10月31日内閣府公示280号）に基づき、貸借対照表、損益計算書といった財務諸表の内容を補足する附属明細書を作成し、公表している。その他独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に基づき、必要な財務情報を公開している。

(3) 財務情報の公開に関する規程

★ **Q13 財務情報の公開に関する規程を整備していますか。（どちらかを「○」で囲んでください）**

ア	整備している	○
イ	整備していない	

Q14 （Q13でイと回答した場合）財務情報の公開に関する規程を今年度中に整備する予定ですか。
なお、今年度中に整備する予定がない場合には、その理由及び整備予定時期を必ず記載してください。

ア	今年度中に整備		
イ	理由　（　　）	予定時期:	月頃

(4) 私立学校法第47条に基づき作成する「事業報告書」の記載内容について

★ **Q15 「法人の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】**

	記載している内容	該当
ア	設置する学校・学部・学科等について	○
イ	設置する学校・学部・学科等の入学定員について	○
ウ	設置する学校・学部・学科等の収容定員について	
エ	設置する学校・学部・学科等の入学者数について	
オ	設置する学校・学部・学科等の在籍者数について	
カ	理事・評議員・監事について	○
キ	教職員について	○
ク	建学の理念・教育目標について	
ケ	法人の沿革について	○
コ	その他	○

Q16 （Q15でコと回答した場合）どのような記載内容ですか。

《記述》	事業内容、所在地、設立に係る根拠法、主管省庁名及び組織図

★ **Q17 「事業の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】**

	記載している内容	該当
ア	当該年度の事業の概要、主な事業の目的・計画、計画の進捗状況について	○
イ	入学志願者数、受験者数、合格者数等の入学試験に関する状況について	○
ウ	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関することについて	○
エ	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関することについて	○
オ	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関することについて	
カ	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関することについて	
キ	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関することについて	○
ク	卒業者数、修了者数、学位授与数等の状況について	
ケ	卒業・修了後の状況（就職・進学など）について	
コ	今後の課題について	
サ	その他	○

Q18 （Q17でサと回答した場合）どのような記載内容ですか。

《記述》　研究活動に関する事項、教員募集、産学連携の推進、世界的連携、地域連携、ガバナンス及び業務運営体制、人事管理、コンプライアンスの確保、情報公開及び広報活動、沖縄振興への貢献、並びにその他の事項（教職員子弟の教育・保育、防災対策、環境配慮）

★ **Q19 「財務の概要」について、記載内容はどのようなものですか。【複数回答可】**

	記載している内容	該当
ア	財務の概要を経年比較した内容について	
イ	当該年度の決算の概要について	
ウ	主な財務比率について	
エ	主な施設設備の整備状況について	○
オ	その他	○

Q20 （Q19でオと回答した場合）どのような記載内容ですか。

《記述》　事務事業の効率化、財務に関する事項（外部資金の獲得状況）、予算配分と執行、及びキャンパス整備

Ｆ－６ その他

① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
	年　月　日	なし

②新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況

大学名	

① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ (無)

② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容

	学生募集要項	募集趣意書等
・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	有 ・ 無	
・ 応募が任意である旨の記載の有無	有 ・ 無	有 ・ 無
・ 入学前の募集は行っていない旨の記載の有無	有 ・ 無	
・ 寄附金の使途の記載の有無		有 ・ 無

③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について

目的		
収納名義者		
募集時期		
受入期間		
応募者数		人
収納金額		円
一人当たりの金額	最高額	円
	最低額	円
	平均額	円

④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無:

有 ・ (無)

⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について

目的		
収納名義者		
募集時期		
受入期間		
応募者数		人
収納金額		円
一人当たりの金額	最高額	円
	最低額	円
	平均額	円

⑥ 学部別に実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無: 有 ・ (無)

⑦ 有の場合、その学部名 ( )

備考欄